

ロジスティクス環境会議
第10回リバースロジスティクス調査委員会

2005年4月14日(木)14:00~17:30
芝パークホテル 別館2階 「ローズ」

次 第

1. 開 会
2. 勉強会 14:00~15:00
3. 第9回委員会(全体会) 15:00~15:30
 - 1) 第3回本会議(3/16)の報告
 - 2) 2005年度の委員会活動について
4. 分科会 15:30~17:00
5. 全体会 17:00~17:30
 - 1) 全体サマリーと次回予定(全体会)
 - 2) その他
6. 閉 会

【配布資料】

- 資料1-1 : 各委員会の2004年度活動報告と2005年度活動計画
資料1-2 : リバース委員会説明補足資料
資料1-3 : 企画運営委員会からの提案
資料2 : 2005年度の委員会活動について

以 上

ロジスティクス環境会議の目的、目標と各委員会の2004年度活動報告・課題および2005年度活動計画

1. 環境会議の方針

- 1) 目的：循環型社会を実現するロジスティクスの構築 ～個人が変わる、企業が変わる、物流が変わる～
- 2) 目標：行政・自治体・大学等の研究機関・関連団体との連携を図りながら、環境と調和したロジスティクス方針・活動を通じて、循環型社会を実現するロジスティクスの構築に取り組む企業を増やす。
- 3) 期間：2003年11月～2006年3月（第1期）

2. 各委員会の活動方針・活動内容と課題・成果

委員会	活動方針	2004年度活動報告と課題	2005年度活動計画（案）
1) 源流管理による環境改善委員会	<p>(1) ロジスティクスの分野から環境負荷低減に取り組むため、荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業として現状の物流活動をチェックし、見直すための視点とその内容をまとめる。</p> <p>(2) 合意された内容はマニュアル形式に整理し、関係者の環境活動を支援する。</p> <p>【検討のステップ】</p> <p>第1ステップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各企業が守るべきこと(法令、条例遵守事項) ・各企業がやるべきこと及びその対策① <p>※ロジスティクス・物流部門が管理・改善可能な範囲</p> <p>第2ステップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各企業がやるべきこと及びその対策② <p>※ロジスティクス・物流部門から対他部門への提案 ※運送業・倉庫業等から荷主企業への提案 (環境負荷低減を実現する物流サービスなど)</p>	<p>【活動(検討)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が環境負荷低減活動を促進するための、人材の育成、組織のあり方等の基本方針の検討 ・ロジスティクス・物流部門として環境負荷低減活動を促進するため、物流機能毎(包装、輸送、保管・荷役等)に、関係者が検討および実行すべき項目と内容の検討 ・マニュアルに具体的事例を盛り込むための情報収集 ・環境負荷低減策等の事例発表会の実施 <p>※荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業が管理・改善が可能な範囲に注力 ※各物流機能(包装、輸送、保管・荷役)の流れを整理し、各物流機能間の影響度の確認を行えるようにする。</p> <p>※各企業が守るべきこと(法令、条例遵守事項)については、共通基盤整備委員会に検討依頼 (現在、共通基盤整備委員会にて原案作成中)</p> <p>【活動成果】『ロジスティクス源流管理マニュアル ver. 1』</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクス・物流関係部門ならびに物流企業(運送業・倉庫業等)がやるべき内容や、対策等について定量的な把握、評価するためのデータやツールの整備 ・マニュアルの見易さ、読み易さの工夫(絵やグラフを多用することで身近なマニュアルを目指す) 	<p>【活動(検討)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業のロジスティクス・物流部門から企画・設計、生産、販売、環境等の他部門への協力要請する内容のまとめ ・物流事業者から荷主企業に協力要請する内容のまとめ <p>【活動成果】</p> <p>『ロジスティクス源流管理マニュアル』のまとめ</p> <p>※定量化指標については、パフォーマンス委員会との連携を図り、活動評価項目として記載予定 ※源流を管理する目的や意思決定者、実行者の明確化および啓発・普及</p>
2) 省資源ロジスティクス推進委員会	<p>(1) 省資源・省エネルギーの視点から、サプライチェーンを構成する荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業等が一体となって物流の環境負荷を低減するため、物流諸活動の事例収集を行い、その内容を整理する。</p> <p>(2) 荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業等が一体となって、課題解決のための方向性をまとめ、関係者に提案する。</p>	<p>【活動(検討)内容】</p> <p>製造業・流通業・物流業等が一体となって物流の環境負荷を低減するためのガイド作成にあたり、各社における環境活動の取り組み状況の把握および問題点・課題の整理</p> <p>※委員会メンバーの業種、製品群等により、以下3分野を整理</p> <p>①食品 ②機械器具・精密機器 ③素材(化学・鉄鋼等)</p> <p>※共同化、モーダルシフト等の切口から各社の取り組み事例の収集</p> <p>【活動成果】『省資源ロジスティクス事例集』</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業等が一体となって環境負荷低減とコスト低減の両立化の実現 ※物流の構造的問題の顕在化および定量化(わが国の高コスト物流体質の原因の解明) ※物流企業の活動に着目し、積載率等の物流効率化阻害要因の把握 ・荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業間における問題点の共有 ・サプライチェーンのあるべき姿とその実現策の考察 	<p>【活動(検討)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達物流、生産物流、販売物流等のサプライチェーンの全物流プロセスの問題点を荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業から抽出、整理、共有 ・荷主企業(発荷主・着荷主)と物流企業の協議による改善策の検討および実現のための指針のまとめ <p>【活動成果】</p> <p>『省資源ロジスティクス推進ガイドライン』(仮称)</p>
3) 共通基盤整備委員会	<p>環境会議及び各委員会の円滑かつ効果的な活動を支える共通的な「情報資源」を整備する</p>	<p>【活動(検討)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスの視点から、既存の用語集等には抜けている環境に関する用語の収集、整備(WEB版) ・行政、自治体、産業界、学界、団体等の環境、ロジスティクスに関わるURLの整備 ・研究会の実施(4回実施) <p>【活動成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『グリーンロジスティクス用語集』(仮称) ・『グリーンロジスティクスURLリンク集』(仮称) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用語集の定期的な更新とメンテナンス ・環境に関する国際動向(行政、自治体、企業の先進事例等)の情報収集と整備 	<p>【活動(検討)内容と成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『グリーンロジスティクス用語集』(仮称) ⇒適宜更新と公開 ・『グリーンロジスティクスURLリンク集』(仮称) ⇒適宜更新と公開 ・『環境に関する国際動向の調査レポート』(仮称) ⇒大使館や在日出先機関等からの情報収集とその整理 ・セミナーの開催(2回/年) ・研究会の開催(1回/原則毎月) など

活動方針	2004年度活動報告と課題	2005年度活動計画(案)															
<p>4) 環境パフォーマンス評価手法検討委員会</p>	<p>(1) ロジスティクス活動の環境負荷を低減するため、環境負荷を定量的に把握、評価し、環境負荷を低減するため、標準的な環境パフォーマンスの算定方法と算定に必要なデータを整備する。</p> <p>(2) 標準的な環境パフォーマンスの算定方法と算定に必要なデータを関係者に提案する。</p> <p>【活動(検討)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・算定方法の調査(算定範囲、算定式、データ入手方法) ・算定事例の整理 ・標準的な算定方法の検討 <p>標準式: 二酸化炭素排出量(kg) = 燃料使用量(l) × 二酸化炭素排出係数(kg-CO2/l)</p> <p>準標準式: 二酸化炭素排出量(kg) = [走行距離(km) ÷ 燃費(km/l)] × 二酸化炭素排出係数(kg-CO2/l)</p> <p>代替式: 二酸化炭素排出量(kg) = [輸送重量(t) × 輸送距離(km)] × 二酸化炭素排出原単位(kg-CO2/t·km)</p> <p>【活動成果】『二酸化炭素排出量算定ガイド(データ収集方法事例集) / 輸配送・トラック版 ver. 1』</p> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①環境会議メンバーによる上記算定式の評価 ⇒『算定ガイド』の利用促進(算定の事例、データの入手方法を記載) ②二酸化炭素排出係数、二酸化炭素排出原単位に関わる標準的な数値の整備およびその維持管理 ⇒環境省、国土交通省による実行を要望 ③按分方法の検討 ④他のパフォーマンス指標の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・包装資材の使用量、廃棄量 ・トラック以外の輸送モードから排出される二酸化炭素 	<p>【活動(検討)内容】</p> <p>以下2つのテーマについて緊急性・波及効果・実効性等の視点からLEMS[※]調査結果の検証後、優先度の確認および具体的な活動(検討)を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・按分に関する基本的な考え方とその方法 ⇒トラック輸送に伴う二酸化炭素排出量 ・包装資材の使用量、廃棄量等の環境負荷算定の基本的な考え方とその算定方法 <p>【活動成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『二酸化炭素排出量按分ガイド/トラック輸送版』(仮称) ・『包装資材の環境負荷排出量算定ガイド』(仮称) ・『CGLメンバー企業の二酸化炭素排出量算定データ集』(仮称) <p>◆提言の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラック輸配送に関わる二酸化炭素排出量の算定式の標準化 ・按分方法の標準化 ・包装資材使用量/排出量の算定方法の標準化 <p>※LEMS: JILS 総合研究所による経済産業省委託調査「環境調和型ロジスティクス調査」</p>															
<p>5) リバースロジスティクス調査委員会</p>	<p>(1) 循環型社会形成に向けて、今後本格的に必要なとされるリユース、リサイクルに関わるリバースロジスティクスのモデル(あるべき姿)をまとめる。</p> <p>(2) 消費者における還流管理の促進を含め、リバースロジスティクスモデルの構築が可能となる環境整備を促進するため、関係者に対して提案を行う。</p> <p>【活動(検討)内容と課題】</p> <p>参加メンバーの問題意識、商品の特性などにより、4分野(品目)を選定して調査を実施(委員会&勉強会9回、見学会3回)</p> <table border="1" data-bbox="834 1119 1822 1776"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>調査活動内容</th> <th>課題・解決方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.家電・OA機器</td> <td>PC・複写機・家電のリサイクル・回収システムについて</td> <td>業界共同静脈物流プラットフォームの構築が必要 ※添付資料参照 共同化推進の為には、情報等の標準化、包装材の標準化・リターナブル化、ならびに、静脈共同輸送に対する法規制の弾力的な運用の要望</td> </tr> <tr> <td>2.自動車</td> <td>ASR・リサイクル部品・廃タイヤについて</td> <td>ASR: H17年3月の結果をフォロー予定 リサイクル部品: 在庫ヒット率向上のための情報共有化ネットワーク構築と、消費者への積極的なPRが有効 廃タイヤ: 100%リサイクルを目指した、新品販売時の同時回収の実践が有効</td> </tr> <tr> <td>3.食品</td> <td>食品廃棄物のリサイクル状況、返品物流について</td> <td>製造業→卸売業→小売業→外食産業(消費者)の流通工程の流れから見ると、川下になるほどリサイクル率が低いため、分別→共同回収の工夫を行うことよってリサイクル範囲を拡大する</td> </tr> <tr> <td>4.物流(包装資材)</td> <td>パレット・宅配使用包装段ボール箱について</td> <td>リユース・リサイクルの促進が必要 木製パレットの再利用促進と、宅配使用ダンボール箱のリターナブル化を考察提案</td> </tr> </tbody> </table> <p>【活動成果】</p> <p>分野別の『リバースロジスティクス調査報告書 ver. 1』(中間報告) 添付資料参照</p>	分野	調査活動内容	課題・解決方向	1.家電・OA機器	PC・複写機・家電のリサイクル・回収システムについて	業界共同静脈物流プラットフォームの構築が必要 ※添付資料参照 共同化推進の為には、情報等の標準化、包装材の標準化・リターナブル化、ならびに、静脈共同輸送に対する法規制の弾力的な運用の要望	2.自動車	ASR・リサイクル部品・廃タイヤについて	ASR: H17年3月の結果をフォロー予定 リサイクル部品: 在庫ヒット率向上のための情報共有化ネットワーク構築と、消費者への積極的なPRが有効 廃タイヤ: 100%リサイクルを目指した、新品販売時の同時回収の実践が有効	3.食品	食品廃棄物のリサイクル状況、返品物流について	製造業→卸売業→小売業→外食産業(消費者)の流通工程の流れから見ると、川下になるほどリサイクル率が低いため、分別→共同回収の工夫を行うことよってリサイクル範囲を拡大する	4.物流(包装資材)	パレット・宅配使用包装段ボール箱について	リユース・リサイクルの促進が必要 木製パレットの再利用促進と、宅配使用ダンボール箱のリターナブル化を考察提案	<p>【活動(検討)内容】 循環型社会形成に貢献できる循環型ロジスティクスモデルのあるべき姿をまとめる</p> <p>全体の進め方: ①実態と課題を更に調査把握 ②あるべきモデルとその実現策の考察 ③提言(企業・業界・行政・消費者など)</p> <p>提言の方向性: リバースロジスティクスを速やかに構築し、円滑に機能させるため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業や業界が自主行動(共同化・標準化・リターナブル包装化など)すべき事項 ②上記活動のために、行政に対する廃掃法を含む法規制の適切・柔軟な運用の要望事項 ③必要に応じ消費者への要請事項(普及啓発)などを整理する。(行政とは望ましい方向性などについて情報交換の場を設ける) <p>各分野の進め方:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.家電・OA機器 共同化、標準化、法規制などについて、更に詳細調査し、実現策と提言をより現実的なものにする 2.自動車 リサイクル部品・廃タイヤの深堀調査を継続、実現策と提言を更に現実的なものにする ASRのリサイクル法によるリサイクル実績調査と、(問題あれば)解決策考察と提言作成 3.食品 川下(消費者・小売・卸)におけるリサイクル率向上のため、共同回収→再資源化の流れの構築を目指す。実現可能な範囲で、返品物流の共同回収モデルを踏まえた提言も作成 4.物流(包装資材) パレット共同回収の実態および宅配便包装資材の廃棄状況の実態を調査し、リサイクル率向上の具体的策と提言を作成 <p>【活動成果】</p> <p>分野別の『リバースロジスティクス調査報告書』</p> <p>※単なる調査だけに止まらず、分野別の「業界共同循環型ロジスティクス・プラットフォームモデル」の考察、実現策提示までを目指す</p>
分野	調査活動内容	課題・解決方向															
1.家電・OA機器	PC・複写機・家電のリサイクル・回収システムについて	業界共同静脈物流プラットフォームの構築が必要 ※添付資料参照 共同化推進の為には、情報等の標準化、包装材の標準化・リターナブル化、ならびに、静脈共同輸送に対する法規制の弾力的な運用の要望															
2.自動車	ASR・リサイクル部品・廃タイヤについて	ASR: H17年3月の結果をフォロー予定 リサイクル部品: 在庫ヒット率向上のための情報共有化ネットワーク構築と、消費者への積極的なPRが有効 廃タイヤ: 100%リサイクルを目指した、新品販売時の同時回収の実践が有効															
3.食品	食品廃棄物のリサイクル状況、返品物流について	製造業→卸売業→小売業→外食産業(消費者)の流通工程の流れから見ると、川下になるほどリサイクル率が低いため、分別→共同回収の工夫を行うことよってリサイクル範囲を拡大する															
4.物流(包装資材)	パレット・宅配使用包装段ボール箱について	リユース・リサイクルの促進が必要 木製パレットの再利用促進と、宅配使用ダンボール箱のリターナブル化を考察提案															

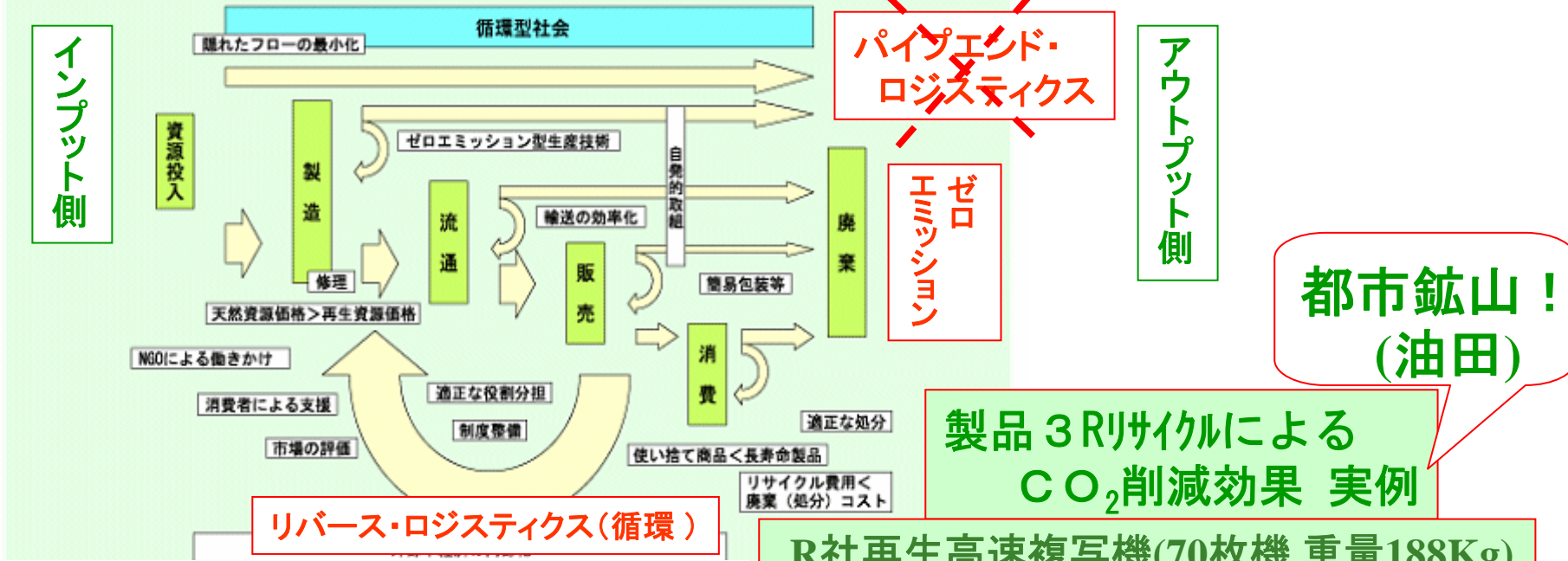
ロジスティクス環境会議 リバーズロジスティクス 調査委員会

- ・ 2004年度 活動報告・課題
- ・ 2005年度 活動計画

循環型社会システム構築への取り組み

序-3-4図 循環型社会のイメージ

産構審99年7月報告



**都市鉱山!
(油田)**

**製品3Rリサイクルによる
CO₂削減効果 実例**

R社再生高速複写機(70枚機 重量188Kg)
製造時環境負荷
 (部品製造～製品組立～納品、回収～再生組立完了迄)

	新造機	再生機	削減
CO₂排出量	1825Kg	⇒ 1012Kg	813Kg
台当り			45%
軽油換算	697ℓ	⇒ 385ℓ	312ℓ
ドラム缶	3.5本	⇒ 1.9本	

10トン車 1100Km相当

循環型社会形成基本計画 数値目標 (～2010年迄)

物質フロー目標 H22年

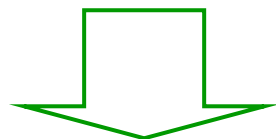
■ 入口 資源生産性	約39万円/トン	(H12年比4割向上)
■ 出口 最終処分量	28百万トン	(" 半減)
■ 循環 循環利用率	14%	(" 4割向上)

GDP / 資源投入量 → 約39万円/トン
 産廃物 + 一般廃棄物 → 28百万トン
 循環利用量 / 資源投入量 → 14%

調査対象品目の選定

選定の考え方

1. 委員会参加メンバー 39人の問題意識、
及び 経験・専門知識に配慮
2. 廃棄物削減に効果あり、
且つ 再資源化にも貢献できる品目
3. 生活に身近な品目を優先し、特別な廃棄物
は除く(化学薬品、医療廃棄物等)



4分野(品目)を選定

1. 家電・OA機器	メンバー	12人
2. 自動車	//	7人
3. 食品	//	10人
4. 物流(梱包資材)	//	10人

調査活動の進め方ステップ

現状どうなっているか？

動脈の流れ (5月-9月頃)

→
どうなっているか？

コメント
(判った事)

- ・ビジネスフロー
- ・物の流れ
- ・商流

静脈の流れ

←
どうなっているか？

コメント
(判った事)

- ・ビジネスフロー
- ・物の流れ/商流
- ・廃棄物発生量
- ・再資源化率 EX.40%

あるべき姿と課題？

(8月-10月頃)

循環型物流「あるべき姿」は？

→
動脈(省資源委員会)

↑
循環型モデル

↓
リバースロジス

- ・ビジネスフロー
- ・物の流れ/商流
- ・廃棄物発生量
- ・再資源化率 EX.95%以上

実現の為に

課題の整理
(困っていること)

- ・
- ・
- ・

改革する為には？

(10月-12月頃)

どんな施策が有効か？

改善策

(これが重要)

例えば

■大切な視点

- ・共同化
- ・新技術の適用
- ・法規制
- ・情報化/標準化
- ・市場面
- ・店舗での使用済製品の分別方法
- ・社会インフラ(集積所)
- ・部品、原材料メーカーの受入方法
- ・廃棄物業者
- ・消費者/メーカー
- ・流通/物流業者
- ・教育物流スタッフ
- ・ドライバー

企業・行政への提言？

(1月-2月頃)

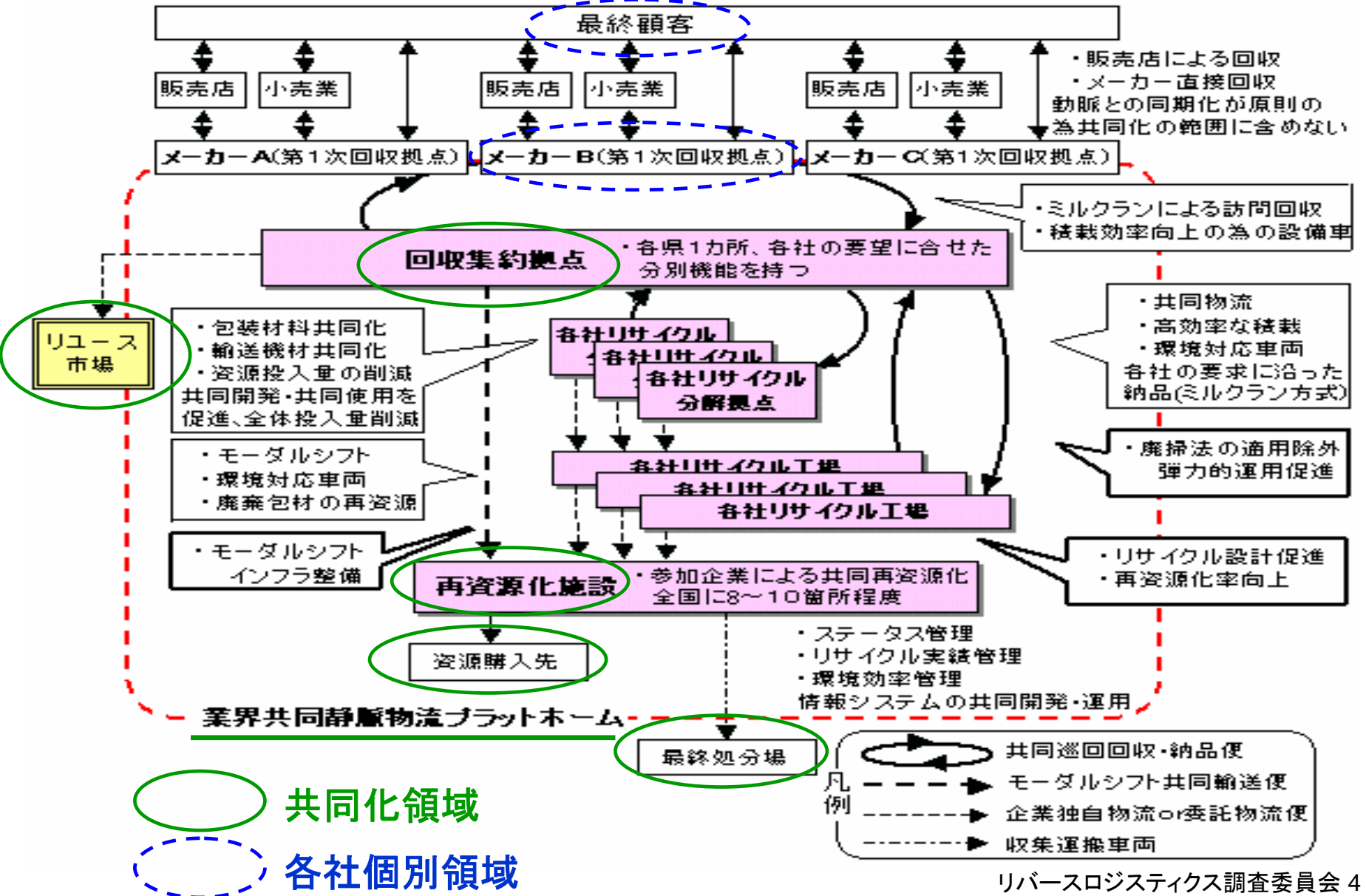
提言

- ・自主努力
- ・法規制
- ・基盤整備
- ・社会からの支援策等

- ・回収ネット拠点
- ・分解分別拠点(リサイクル)
- ・中間処理業者
- ・最終処分業者
- ・回収ツール(ボックス)
- ・ユニットロード化
- ・商品サイズ仕様 標準化
- ・外装表示の標準化

あるべきリバーズ・ロジスティクスの姿(例 家電・OA分野)

【あるべき姿イメージ】



リバース・ロジスティクスを加速する為の課題(サマリー)

企業／業界

1. 共同化の推進

積載効率向上、トラック
台数削減、包装廃棄物
削減など

- ・輸送の共同化（単独 → 業界 → 業種横断）
- ・包装材の共同化（単独 → 業界統一化）
- ・輸送車両／機器（単独 → 業界 → 業種横断）
- ・新品販売納品時 使用済み製品同時回収の促進 など

2. 標準化の推進

共同化の為に

- ・呼称／表示／桁数など 相違複雑
- ・帳票類など（縦・横サイズ、記載項目、枚数 …）
- ・データ（通信）フォーマット など

行政／自治体

1. 話合いの場作り

望ましい今後の
方向性について

- ・廃掃法他、法規制の対象範囲の見直しと、柔軟な運用
- ・環境負荷削減の実現化のための実証実験モデル事業
の追加検討 など

2. 消費者への普及啓蒙

- ・グリーン製品の優先利用ライフスタイルの醸成
- ・使用済み製品など、廃棄物の分別回収への協力

05年度は、これら内容の更なる掘り下げを実施いたします

企画運営委員会からのロジスティクス環境会議（CGL）メンバーへの提案

1. トラック輸配送に関する二酸化炭素排出量算定式について

【目標】

- ・荷主企業と物流事業者の環境負荷低減活動の成果が正しく自己評価できる算定方法を確立すること
- ・産業界全体で算定を効率的、効果的に行うため、標準的な算定式を選定し、啓発・普及すること

1) 算定式試用（検証）の要請

標準式（燃料法）：二酸化炭素排出量(kg-CO₂) = 燃料使用量($\frac{\text{リットル}}{\text{トン}}$) × 二酸化炭素排出係数(kg-CO₂/ $\frac{\text{リットル}}{\text{トン}}$)

準標準式（燃費法）：二酸化炭素排出量(kg-CO₂) = [走行距離(km) ÷ 燃費(km/ $\frac{\text{リットル}}{\text{トン}}$)] × 二酸化炭素排出係数(kg-CO₂/ $\frac{\text{リットル}}{\text{トン}}$)

代替式（トンキロ法）：二酸化炭素排出量(kg-CO₂) = [輸送重量(t) × 走行距離(km)] × 二酸化炭素排出原単位(kg-CO₂/t・km)

(1) 試用の対象

- ・CGLメンバー

(2) 試用の目的

- ① 理論的に設定した算定式の精度を実際の算定結果を使って検証すること
- ② 上記算定式をトラック輸配送二酸化炭素排出量の算定に試用し、算定する際の問題点、課題を明らかにすること
- ③ ②の内容を『二酸化炭素排出量算定ガイド』に反映させること

(3) 試用の概要

- ① 算定実施範囲・・・ 日本国内、自社でコスト負担しているトラック輸配送
- ② 算定実施方法・・・ 算定未実施企業 ⇒ 燃料法、燃費法、トンキロ法のいずれかによる算定
算定実施企業 ⇒ 燃料法、燃費法、トンキロ法の中から複数の算定式を使い、結果を比較
⇒ 理論的により算定精度の高い式による算定（燃料 > 燃費 > トンキロ）

※ 試用実施期間等の詳細については、後日事務局よりメールにて連絡いたします。

※ 事務局に算定を行う際の問題点、課題および算定結果の提出をお願いいたします。

企画運営委員会からのロジスティクス環境会議（CGL）メンバーへの提案

2) 排出係数、排出原単位の標準的な値の整備とその維持管理に関する要望

(1) 要望先：関係行政機関（環境省、国土交通省）

(2) 要望の趣旨：各企業の算定結果の客観性および公平性を担保するために、以下の3点を要望したい。

- ・排出係数や排出原単位の値の告知
- ・値の変更の告知
- ・過去の値の継続的な提示

例1) 二酸化炭素排出係数：2.62(kg-CO₂/t)・・・2003年（環境省）
出典：『事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 ver1.4)』環境省
⇒現在ホームページへの掲示なし

現在、以下バージョンアップされた資料が存在するが、変更有無が分かりにくい
『事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 ver1.5)』
⇒<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/santeiho/guide/index.html>

例2) 二酸化炭素排出原単位：0.178(kg-CO₂/t・km)・・・2002年（国土交通省）
※普通車は積載量3,000kg以上
出典：『平成14年度版国土交通白書』国土交通省
⇒<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/index.html>

現在、改訂された資料が存在し、値が変更されている
『平成15年度版国土交通白書』0.174(kg-CO₂/t・km)
⇒<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h15/hakusho/h16/index.html>

※ 上記は2005年3月15日（火）上記ホームページによる調査

企画運営委員会からのロジスティクス環境会議（CGL）メンバーへの提案

2. リバースロジスティクスの共通プラットフォーム構築の着手

【目標】

- ・循環型社会の形成を促進するため、リバース（リユース・リサイクル）ロジスティクスのビジネスモデルを構築すること
- ・ビジネスモデルに基づくリバースロジスティクスの活動を効率的かつ効果的に推進するため、共通プラットフォームを構築すること
- ・共通プラットフォームを機能させるために、企業間取引で使用する物品および情報を標準化すること

1) 関係データの提供ならびにヒアリング等の調査の協力要請

(1) 調査協力の対象

CGLメンバー（家電・OA機器、自動車、食品などに関わるメンバー中心）

(2) 調査協力の目的

ビジネスモデルの構築に必要な情報を収集すること

（複数企業・業界における物流に関する取引上の具体的かつ定量的な問題点・課題の洗い出など）

【問題点と課題の例示】

① 部品名称等の統一化

・A社：○△、B社：×◇

② 帳票、伝票フォーマットの統一化

・帳票のサイズ⇒A社：たてX cm・よこY cm、B社：たてx cm・よこy cm

③ 情報システムの標準化の推進

・製品と部品コード体系の統一化（記載する項目や桁数などの共通化） など

2) 関連法制度に関する関係行政機関との意見交換の実施

例) 廃掃法、各種リサイクル法など

企画運営委員会からのロジスティクス環境会議（CGL）メンバーへの提案

3. 関連法制度に関する関係行政機関とCGLメンバーとの課題の共有

1) 関連法制度に関する関係行政機関とCGLメンバーとの意見交換会実施の要望

(1) 要望先

CGLオブザーバーである関係各省を中心とした関係行政機関

(2) 要望の趣旨

ロジスティクスの観点から循環型社会の形成に寄与するため、関係行政機関との連携を図ること

(3) 要望の概要

関連法制度（省エネ法、廃掃法、各種リサイクル法等）に関する関係行政機関と産業界（CGLメンバー）の課題の共有

例) 改正省エネ法に関する意見交換

【改正省エネ法のポイント（荷主企業の例）】

- ① 趣旨：荷主となる事業者に対し省エネルギーの取組についての義務付けを行う。
- ② 対象：自らの事業活動に伴って貨物輸送を委託している者のうち、……………
- ③ 内容：計画の策定と定期の報告

※報告⇒トンキロ法で算定した二酸化炭素排出量を輸送コスト等で割った値など（年1回主務大臣に報告）

(4) 意見交換実現に向けた基本的な進め方（素案）

- ① CGLメンバーからの要請
- ② 企画運営委員会において意見交換すべき内容の確認と調整
- ③ 事務局がオブザーバーを中心とした関係行政機関へ依頼
- ④ 関係各省の承諾を得られた後、企画運営委員会あるいは該当委員会にて意見交換を行う。
- ⑤ CGLメンバーへの報告

2005年度の委員会活動（案）

1. 委員会（全体会）
 - ・委員会全体として検討、確認すべき事項について議案を設定し、議論および合意を図る。
2. 分科会（グループ）活動・・・開催頻度1回／月（集合方式、又はeミーティング方式）
 - ・業種（製品）別に複数グループ編成を行い、リバーズロジスティクスの視点から、将来のあるべき循環型ビジネスモデルと、その実現課題の抽出と解決策について検討を行う。
 - ・委員会（全体会）では、各分科会グループより、検討経過（結果）について発表していただく。
 - ・発表内容については、委員会期日までに各分科会にてまとめ、事前に事務局までメール添付にてお送りいただく。
3. 勉強会
 - ・委員会（全体会）開催の際、委員会メンバーまたは外部から講師を招き、情報交流を行う。
 - 第7回 ㈱イーコス 遠藤氏「廃棄物・リサイクルガバナンスの強化と合理的コスト削減の同時実現」
 - 第8回 流通経済大学 矢野氏「ITと物流」（仮）
4. 見学会
 - 3回程度／年 ※希望者を募って実施
 - ※見学に関わる費用（交通費等）は各自ご負担となります。

【2005年度委員会、分科会、勉強会、見学会開催（案）】

	2005年										2006年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. リバーズロジスティクス 調査委員会	第10回 4/14(木)	第11回 5/27(金)		第12回 7/5(火)	第13回 8/30(火)		第14回 10/11(火)	第15回 11/25(金)		第16回 1/24(火)	第17回 2/24(金)		
2. 勉強会	第7回	第8回		第9回	第10回		第11回	第12回		第13回	第14回		
3. 分科会													
1) 家電・OA機器	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回		
2) 自動車	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回		
3) 食品	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回		
4) 物流	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回		
4. 見学会				※2004年度実施月				※2004年度月				※2004年度実施月	

※報告書完成 2005年12月（予定）

※第4回本会議 2006年3月（予定）

以上